

施策	2103 定住環境の整備推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民全般							
施策が目指す姿	土地区画整理事業の推進、木造住宅の耐震化の促進、定住希望者への支援等を図り、定住環境の整備を推進する。							
成果指標	区画整理実施面積...5年間で348.60ha(現状値339.30ha) 木造住宅の耐震化率...5年間で90.00%(現状値61.60%)							
目 標 達 成 状 況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標1 [ha]	予定	339.30	342.40	348.60	348.60	348.60	
		実績	339.30	345.80	346.50	348.50		
	成果指標2 [%]	予定	64.00	67.00	72.00	80.00	90.00	
		実績	63.10	66.05	77.80	78.80		
		単位コスト	4,807.35	5,468.39	9,410.32	10,132.12		
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
実績								
	単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	297,888	290,746	456,581	719,299			
	実績	303,344	361,187	732,123	798,411			
内 部 評 価	貢献度	単位施策「定住環境の整備推進」を実現するための取組として、各事務事業は重要な要素であり、基本施策「暮らしやすい都市の創出」に大きく貢献するものである。						
	達成状況	区画整理実施面積については目標値に近づいたが、木造住宅の耐震化率は目標値をやや下回るもののほぼ同等の水準となった。						
	課題	長期化する土地区画整理事業を早期に完了させること、木造住宅の耐震化について重要性の認識を促すことが必要である。						
	取組方針	土地区画整理事業は計画的かつ効率的に事業を進め早期完了を目指し、成果の高い住宅補助制度等の事業は引き続き積極的な周知や制度の拡充に努める。						
外 部 評 価	<p>新大平下駅前地区区整理事業については今後も計画的に事業を進めて、早期完了を目指すとともに、西口の狭隘な道路を解消し、安全にアクセスできるようにすべきである。</p> <p>木造住宅の耐震化については、重要性を認識しつつも経済的な問題があるため、普及活動や補助制度活用等のPRを引き続き行うべきである。</p> <p>また、移住定住促進対策としての住宅補助制度の活用や空家バンクの利用については、順調に増加しており、一定の評価はできるが、引き続きPRや制度拡充に努めてほしい。</p>							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	456101	狭あい道路整備補助金				11,179	100	
	456201	建築指導事業費				78,193	100	
	701601	あったか住まいるバンク事業費				22,926	100	
	719901	定住促進支援事業費				108,846	100	
	724001	出合い～住まいトータルサポート事業費				6,988	100	
	745501	ご当地婚姻届事業費				1,350	100	
	437502	新大平下駅前地区土地区画整理事業費				460,956	80	
	740301	建築確認台帳等電子化事業費				50,743	80	
	438602	磯山地区土地区画整理事業費				3,850	60	
430201	開発指導事業費				45,482	1		

<p>施策</p>	<p>2103 定住環境の整備推進</p>		
<p>区分</p>	<p>妥当性</p>	<p>妥当</p>	<p>定住環境の整備推進を図る上で、必要な事業であり妥当である。</p>
	<p>コスト削減の余地</p>	<p>有</p>	<p>業務の実施方法等を検討することにより、経費削減が見込める事業がある。</p>
	<p>受益者負担</p>	<p>適正</p>	<p>現行の事業執行においては、適正な負担である。</p>
	<p>上位貢献度</p>	<p>有効</p>	<p>「暮らしやすい都市の創出」の実現には、有効な事業であり、基本施策への貢献度は高い。</p>
	<p>類似事業の有無</p>	<p>無</p>	<p>代替可能な事業はない。</p>
	<p>成果向上の余地</p>	<p>有</p>	<p>計画的かつ効率的な事業の執行と各種補助金の制度拡充やPR強化に取り組み、成果向上に努めたい。</p>
<p>内部評価</p>	<p>貢献度</p>	<p>・公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図る土地区画整理事業、適正な土地利用や住宅化を誘導する建築指導や開発指導、空き家の有効活用による定住促進を図る住まいのバンク事業、定住人口及び交流人口の増加を図る定住促進支援事業等は、基本施策「暮らしやすい都市の創出」を実現するための必要な事業であり、貢献度は高い。</p>	
	<p>達成状況</p>	<p>・区画整理実施面積については、新大平下駅前地区の事業が本格化したことから目標値に近づいたが、他地区において事業完了に至らない地区があり、目標を達成することができなかった。 ・木造住宅の耐震化率については、耐震補助制度（耐震診断、耐震改修、耐震建替え）の広報誌やパンフレットの配布等によるPR、説明会の開催、各種イベントにおける相談窓口の設置等により普及啓発に努めたが、目標値をやや下回るもののほぼ同等の水準となった。</p>	
	<p>課題</p>	<p>・区画整理実施面積については、事業が長期化により完了に至らない地区があることが課題となっている。 ・木造住宅の耐震化については、住宅の所有者自身が地震による被害の大きさや耐震化の重要性をあまり認識していないこと、耐震改修に費用をかけられないなどの経済的な問題、また耐震化に関する情報不足や相談体制が十分でないことが課題となっている。</p>	
	<p>取組方針</p>	<p>・土地区画整理事業については、事業効果の早期発現のため、計画的かつ効率的に事業を推進し、早期完了を目指して取り組む。 ・木造住宅の耐震化については、耐震化の重要性の理解促進のため、ローラー作戦などを実施し引き続きPRに努める。 ・成果の高い住宅補助制度等の事業については、引き続き積極的な周知や制度拡充に努める。</p>	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	080402	予算事業コード	437502	事業区分	01	投資的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	新大平下駅前地区土地区画整理事業費										主	2103	暮らしやすい都市の創出		定住環境の整備推進	
担当部署・担当チーム名	都市整備部 市街地整課 市街地整備第2係					担当者	田中 宏明					従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		都市計画法 土地区画整法律			事業期間	H 2 1 ~ H 3 3 年度			全体事業費 (人件費除)	1,900,000		千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 昭和39年に都市計画決定された「新大平下駅前地区」の未施行区域の中から、駅西口周辺約5.3haを優先地区として、公共施行の土地区画整理事業により、既成市街地の整備改善を図る 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 大平地域の玄関口、また交通結節点である東武線新大平下駅西口周辺における安全で快適な市街地の形成及び商店街のにぎわいの復活、J R 大平下駅間、さらには太平山方面への来訪者等の誘客を図る。								
	成果目標	区画整理実施面積...5年間で348.60ha(現状値339.30ha) 木造住宅の耐震化率...5年間で90.00%(現状値61.60%)														

単位：千円、人		平成27年度決算額	平成28年度決算見込	平成 27 年度			平成 2 8 年度							
事業費・指標の推移	国庫支出金	55,500	212,656	【事業の内容】 ・新大平下駅前第2地区の事業認可を取得し、事業に着手する。土地区画整理審議会の設置や仮換地指定に向けた関係基準の作成及び換地設計などを行う。 ・事業推進のための用地の先行取得を行う。 【成果】 ・土地評価基準、換地設計基準を作成後、権利者への説明会を開催した。 ・換地設計や実施設計等の業務を実施した。 ・地区内の宅地約3,420㎡を取得した。			【事業の内容】 ・新大平下駅前第2地区全体を一括して仮換地の指定を行い、建物移転及び公共施設の整備に着手する。 【成果】 ・土地区画整理審議会で検討した仮換地案を供覧し、仮換地の指定を行った。 ・建築物等の所有者との協議を行い、物件等移転補償契約を締結した。 ・都市計画道路や区画道路の工事を実施した。							
	県支出金	601	2,996											
	地方債	30,200	200,700											
	その他特財	0	0											
	一般財源	26,032	25,854											
	事業費 a	112,333	442,206											
	人件費 b	11,250	18,750											
減価償却費 c		0												
総事業費 a+b+c	123,583	460,956	指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地	
結果指標 1	11.60	34.70	事業進捗率	(累積事業費 / 全体事業費) × 100		H28目標値 43%								%
結果指標 2	82.30	80.00	宅地化率	(宅地化面積 / 宅地総面積) × 100		H28目標値 80%								%
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 関係権利者の合意形成を図りながら、建物移転や都市計画道路新大平下駅前線をはじめとする公共施設の整備を計画的かつ効率的に推進する。													
事後評価備考														

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	080102	予算事業コード	456201	事業区分	02	行政的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	建築指導事業費										主	2103	暮らしやすい都市の創出		定住環境の整備推進	
担当部課 係・担当チーム名	都市整備部 建築課 建築指導係						担当者	田村 浩一				従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	建築基準法 耐震改修促進法				事業期間	H14 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	290,000		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どういつ方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・建築指導業務 ・木造住宅耐震促進業務 ・建築確認申請等審査業務 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 建築指導業務及び建築確認審査業務の事務効率の改善を行い円滑な業務執行を目指す。 木造住宅の耐震化について積極的な支援を行い耐震化率の向上を目指す。								
	成果目標	区画整理実施面積...5年間で348.60ha(現状値339.30ha) 木造住宅の耐震化率...5年間で90.00%(現状値61.60%)														

単位：千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込	平成27年度			平成28年度							
事業費・指標の推移	国庫支出金	7.625	7.012	【事業の内容】 ・民間木造住宅の耐震補助(耐震診断、耐震改修、耐震建替え)を行い、木造住宅の耐震化について、積極的な支援を行う。 【成果】 ・木造住宅の耐震補助制度について、広報等によるPRや専門技術者への説明会の実施に加え各種イベント会場での建物相談窓口の設置並びにパンフレット配布を行うなど民間木造住宅の耐震化率の向上に努めた。			【事業の内容】 ・民間木造住宅の耐震補助(耐震診断、耐震改修、耐震建替え)を行い、木造住宅の耐震化について、積極的な支援を行う。 【成果】 ・木造住宅の耐震補助制度について、広報等によるPRや専門技術者への説明会の実施に加え各種イベント会場での建物相談窓口の設置並びにパンフレット配布を行うなど民間木造住宅の耐震化率の向上に努めた。						
	県支出金	1,182	824										
	地方債	0	0										
	その他特財	11,331	10,357										
	一般財源	0	0										
	事業費 a	20,138	18,193										
	人件費 b	60,000	60,000										
減価償却費 c	0	0											
総事業費 a+b+c	80,138	78,193	指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	112.00	144.00	木造住宅耐震診断件数	当該年度までの耐震診断累積件数 H28目標値134件		件		妥当	無	適正	有効	無	有
結果指標 2	55.00	78.00	木造住宅耐震改修件数	当該年度までの耐震改修累積件数 H28目標値72件		件							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・建築指導及び建築確認審査業務について建築行政マネジメント推進計画に基づき効率的な事務執行に務める。 ・木造住宅耐震診断改修事業について耐震普及ローラー作戦及び相談窓口等によるPR活動を実施し、更なる補助制度の拡充についても検討を行い、より一層木造住宅の耐震化を促進する。														

事後評価備考															
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--